

<報道発表資料>
(経済同時)

令和7年8月22日
京都市産業観光局産業企画室

第155回京都市中小企業経営動向実態調査結果

京都市では、市内の中小企業者の経営実態や経営動向を把握するため、四半期ごとにアンケート調査を実施しています。第155回(令和7年4～6月期)調査を実施し、併せて「ケアラーの支援」についても調査しましたので、それぞれの結果を公開します。

【市内中小企業の景況について(別紙1参照)】

1 今期(令和7年4～6月期)実績

- ・ 今期の企業景気DIは、全産業で+2.9ポイント(40.9→**43.8**)。6期連続で基準となる50ポイントを下回る結果となった。原材料価格の高騰や米国関税措置等による先行き不透明さへの懸念が見られた一方、価格転嫁の進展や海外取引が堅調といった意見も見られた。
- ・ 業種別では、製造業で+2.0ポイント(41.6→**43.6**)。非製造業で+3.6ポイント(40.3→**43.9**)。
- ・ 製造業では、「西陣」「染色」「印刷」「化学」「その他の製造」の5業種でDIが上昇。非製造業では、「小売」「情報通信」「飲食・宿泊」「サービス」「建設」の5業種でDIが上昇した。
- ・ 観光関連^{*}については、物価高等による売上減や仕入単価の上昇といった声が見られた一方、インバウンド需要の増加や修学旅行が堅調という声も見られ、DIは+10.9ポイント(43.4→**54.3**)と上昇した。

(1) 製造業(DI: 43.6(前回調査比+2.0ポイント))

- DI上昇: 5業種(西陣、染色、印刷、化学、その他の製造)
- DI低下: 3業種(窯業、金属、機械)

【事業者の声】「海外との輸出入の増加」(中京区/染色)

「商品全体の売上、単価上昇」(左京区/その他の製造)

「米国の関税問題もあり取引先の動きが鈍い」(南区/金属)

「仕入単価上昇を販売価格に上乗せしているので売上は上がるが利益は変わらない」
(伏見区/化学)

(2) 非製造業(DI: 43.9(前回調査比+3.6ポイント))

- DI上昇: 5業種(小売、情報通信、飲食・宿泊、サービス、建設)
- DI低下: 1業種(卸売)

【事業者の声】「物価高により買い控えがある」(下京区/卸売)

「値上げにより客数が減少したが売上はプラスに転じている」(北区/飲食・宿泊)

「設備投資により業務拡大」(山科区/サービス)

「海外向けの増加」(伏見区/小売)

<参考> 観光関連※ (DI: 54.3 (前回調査比+10.9 ポイント))

【事業者の声】「仕入単価の上昇が懸念」(中京区／染色)

「インバウンドにより観光関連売上が順調に伸びている」(上京区／印刷)

「数年に一回の旅行がコロナ前に戻ってきた」(伏見区／サービス)

「例年どおり修学旅行が入っている」(左京区／飲食・宿泊)

※ 観光関連とは…観光客を対象とする製品を作る製造業、商品を扱う卸売業、小売業及びサービスを提供するサービス業等のうち、観光関連の売上高が、総売上高の25%以上を占める事業者を指す。

2 来期(令和7年7～9月期)見通し

- ・ 来期の見通しについて、全産業の企業景気 DI は、今期実績と比較して▼1.0 ポイント(43.8→**42.8**)。堅調な市況を予想する声がある一方、物価高騰や米国関税措置など不透明な経済情勢が続くことを懸念する声が多く見られ、基準値である50ポイントを下回った。
- ・ 業種別では、製造業は+0.4 ポイント(43.6→**44.0**)。非製造業は▼2.0 ポイント(43.9→**41.9**)。
- ・ 製造業では、「西陣」「金属」「機械」「その他の製造」の4業種でDIが上昇(他3業種は低下、「窯業」は横ばい)。非製造業では、「情報通信」「建設」の2業種でDIが上昇(他3業種は低下、「サービス」は横ばい)。
- ・ 観光関連については、春と比較して閑散期に入るといった意見が見られ、▼12.5 ポイント(54.3→**41.8**)となった。

(1) 製造業(DI: 44.0 (今期実績比+0.4 ポイント)／4業種が上昇、3業種が低下、1業種が横ばいを見込む)

【事業者の声】「堅調な市況を予想」(南区／機械)

「インバウンドによる売上高の増加」(上京区／西陣)

「物価上昇により取引先の仕入が厳しくなっている」(伏見区／染色)

「半導体業界が先行き不透明」(南区／金属)

(2) 非製造業(DI: 41.9 (今期実績比▼2.0 ポイント)／2業種が上昇、3業種が低下、1業種が横ばいを見込む)

【事業者の声】「大口案件の話が複数出始めている」(下京区／情報通信)

「資材の値上げによる需要減退」(伏見区／卸売)

「物価高などで消費が下押しされる」(南区／小売)

「観光需要に乗って売上アップの見込み。特に万博の影響」(北区／飲食・宿泊)

<参考> 観光関連 (DI: 41.8 (今期実績比▼12.5 ポイント))

【事業者の声】「毎年7～9月は閑散期で春の観光シーズンより売上が減少」(上京区／印刷)

「コロナ後業績が回復した」(中京区／サービス)

「夏の猛暑と自然災害が出なければ順調にいくだろう」(右京区／その他の製造)

「物価高騰による価格改定に消費者がどう反応するか見通しが不透明」(南区／卸売)

3 当面の経営戦略

- ・ 当面の経営戦略として、「営業力の強化」(60.3%)と回答した企業が最も多かった(前回調査比+0.3ポイント)。次いで「人材確保・育成」(56.6%)、「生産・経営の合理化」(34.5%)、「新商品の開発・販売」(27.3%)であった。前回調査に引き続き、「営業力の強化」と回答した企業が最も多く、次いで「人材確保・育成」が多かった。

4 経営上の不安要素

- ・ 経営上の不安要素では、「売上不振」(39.0%)と回答した企業が最も多かった(前回調査比+2.6ポイント)。次いで「人材育成」(37.2%)、「人件費増加」(34.3%)、「原材料価格上昇」(32.2%)であった。
- ・ 製造業では、「原材料価格上昇」(41.2%)と回答した企業が最も多く、次いで「売上不振」(40.7%)、「仕入値上要請」(37.6%)であった。非製造業では、「人材育成」(38.8%)と回答した企業が最も多く、次いで「人件費増加」(38.4%)、「売上不振」(37.6%)であった。

【付帯調査：ケアラーの支援について（別紙2参照）】

A 「ケアラー」という言葉を知っていましたか？

- ・ 「言葉だけは知っていた」と回答した企業が40.7%（182社）最も多く、「内容も含めて知っていた」が30.2%（135社）、「知らなかった」が29.1%（130社）であった。

B 現在、貴社の従業員の中で、ケアラーはいますか？

- ・ 「いない」と回答した企業が48.7%（218社）と最も多く、「わからない（把握していない）」が29.7%（133社）、「いる」が21.7%（97社）であった。

C ケアラー本人をどのように把握していますか？

（質問Bで「1.いる」又は「2.いない」と回答された方。複数回答可）

- ・ 「本人からの申出により把握している」と回答した企業が46.3%（114社）と最も多く、「声かけなどにより普段から把握している」が35.8%（88社）、「休暇申請等の制度利用の際に把握している」が19.1%（47社）、「定期的な面談等の機会に把握している」が18.3%（45社）と続いた。

D 過去3年間に、ケアを理由とした休暇・休業や離職はありましたか？

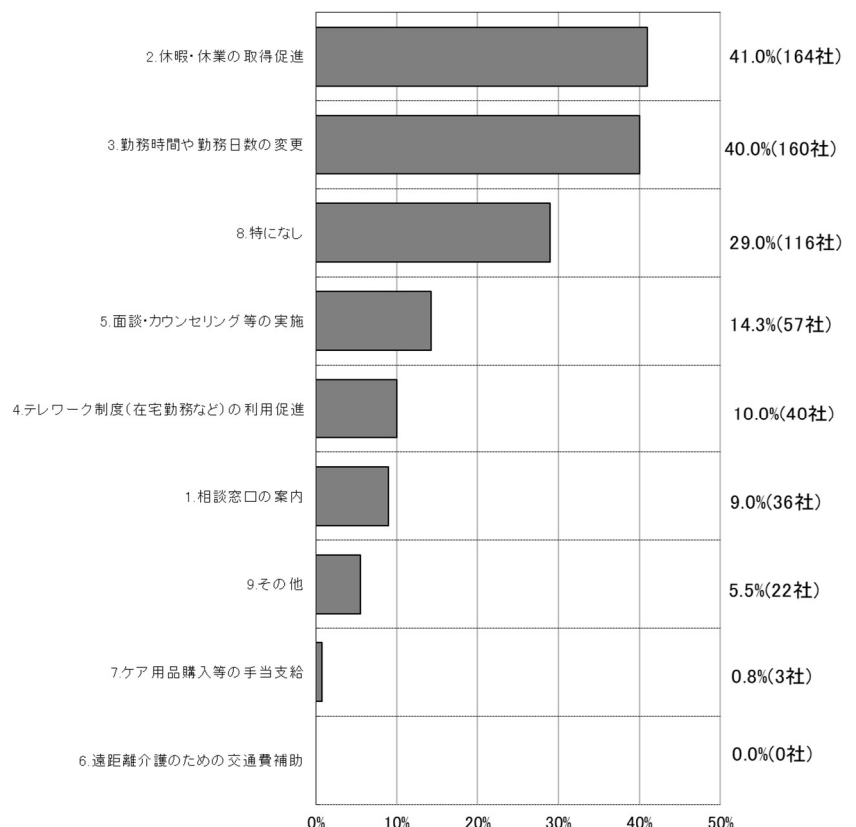
（それぞれの項目で1つのみ回答）

- ・ ケアを理由とした休暇・休業は、「なかった」と回答した企業が58.5%（247社）と最も多く、「あった」が28.0%（118社）、「わからない」が13.5%（57社）であった。
- ・ ケアを理由とした離職は、「なかった」と回答した企業が80.0%（333社）と最も多く、「わからない」が13.5%（56社）、「あった」が6.5%（27社）であった。

E ケアラー本人からの相談があったときに、どのように対応していますか？

（複数回答可）

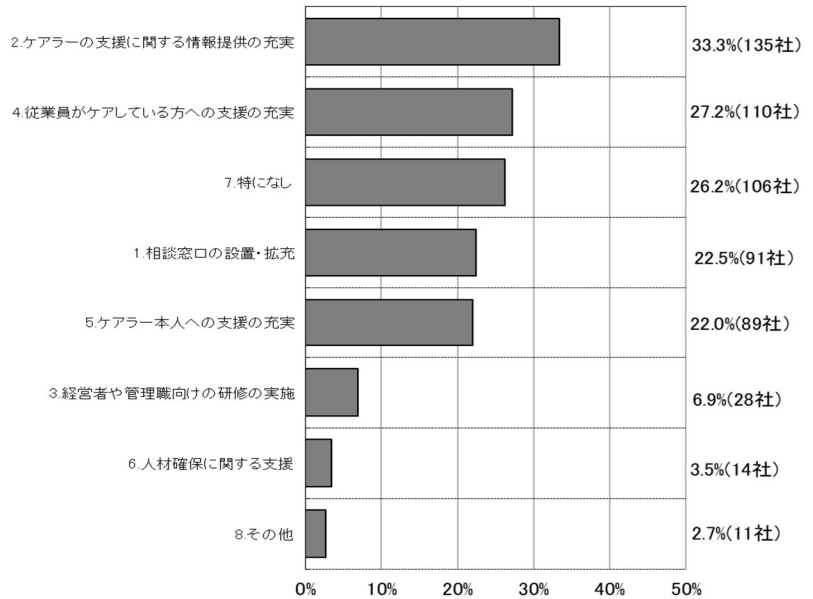
- ・ 「休暇・休業の取得促進」と回答した企業が41.0%（164社）と最も多く、次いで「勤務時間や勤務日数の変更」が40.0%（160社）、「特になし」が29.0%（116社）、「面談・カウンセリング等の実施」が14.3%（57社）と続いた。



F 貴社がケアラーを支援するうえで、行政等に求めることについて教えてください。

(複数回答可)

- 「ケアラーの支援に関する情報提供の充実」と回答した企業が 33.3% (135 社) と最も多く、次いで「従業員がケアしている方への支援の充実」が 27.2% (110 社)、「特になし」が 26.2% (106 社)、「相談窓口の設置・拡充」が 22.5% (91 社)、「ケアラー本人への支援の充実」が 22.0% (89 社) と続いた。



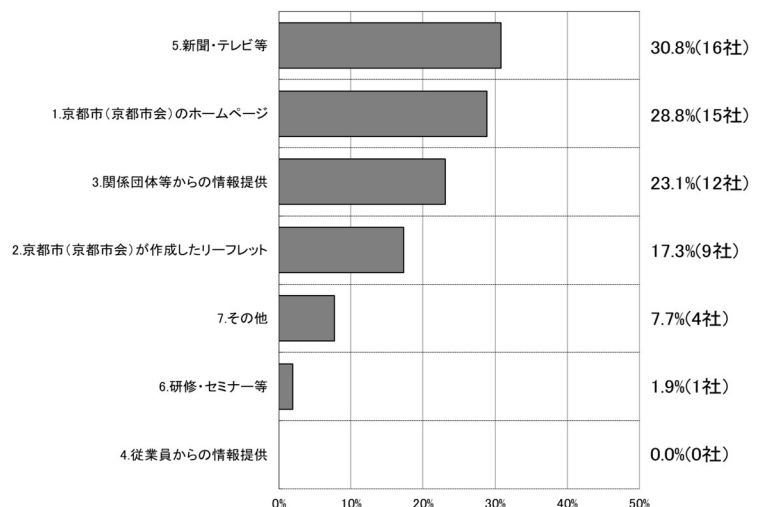
G 「京都市ケアラーに対する支援の推進に関する条例」を知っていますか？

- 「知らない」と回答した企業が 86.9% (372 社) と最も多く、「条例の名称だけは知っている」が 11.4% (49 社)、「内容も含めて知っている」が 1.6% (7 社) であった。

H. 条例について、何を通じて知りましたか？

(質問 G で「知っている (選択肢の 1 又は 2)」と回答された方。複数回答可)

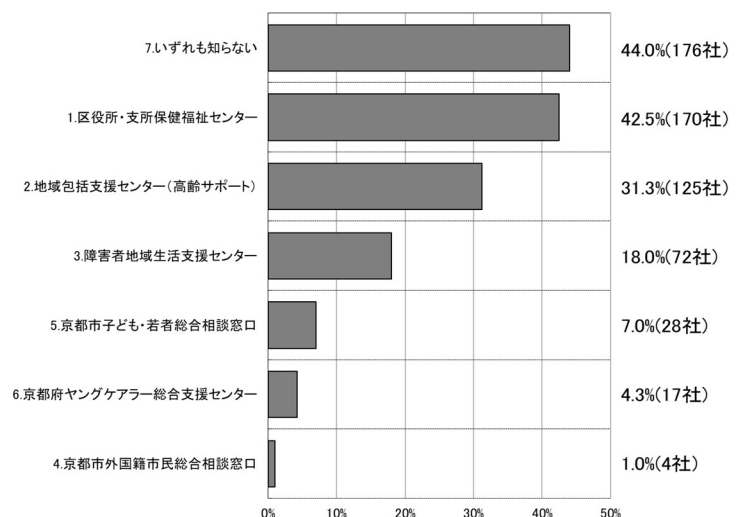
- 「新聞・テレビ等」と回答した企業が 30.8% (16 社) と最も多く、次いで「京都市 (京都市会) のホームページ」が 28.8% (15 社)、「関係団体等からの情報提供」が 23.1% (12 社) と続いた。



I 京都市の相談窓口等について知っていますか？

(複数回答可)

- 「いずれも知らない」と回答した企業が 44.0% (176 社) と最も多く、次いで「区役所・支所保健福祉センター」が 42.5% (170 社)、「地域包括支援センター (高齢サポート)」が 31.3% (125 社) と続いた。



<お問合せ先>

京都市産業観光局産業企画室

電話：075-222-3325